

平成24年度地方財政計画関係資料

平成24年1月
総務省自治財政局

1 地方財政指標（通常収支分）

区 分	平成 24 年 度	平成 23 年 度
地方財政計画規模	8 1 兆 8, 6 4 7 億円	8 2 兆 5, 0 5 4 億円
計画規模の伸び率	▲ 0. 8 %	0. 5 %
地方一般歳出の伸び率	▲ 0. 6 %	0. 8 %
給与関係経費の伸び率	▲ 1. 4 %	▲ 1. 9 %
投資的経費の伸び率	▲ 3. 6 %	▲ 5. 1 %
うち直轄・補助事業	▲ 3. 6 %	▲ 5. 1 %
うち単独事業	▲ 3. 6 %	▲ 5. 0 %
地方税の伸び率	0. 8 %	2. 8 %
地方交付税の伸び率	0. 5 %	2. 8 %
一般財源総額	5 9 兆 6, 2 4 1 億円	5 9 兆 4, 9 9 0 億円
一般財源比率	6 5. 3 %	6 4. 6 %
地方債の伸び率	▲ 2. 7 %	▲ 1 4. 9 %
地方債依存度	1 3. 6 %	1 3. 9 %
地方債発行額（普通会計分）	1 1 兆 1, 6 5 4 億円	1 1 兆 4, 7 7 2 億円
（参考 1）		
地方債・借入金残高合計（年度末見込み）※ 2	2 0 0 兆 4, 9 2 6 億円	2 0 0 兆 3, 8 9 5 億円
うち地方債残高	1 4 4 兆 2, 0 7 5 億円	1 4 3 兆 4, 4 1 8 億円
うち交付税特別会計借入金残高	3 3 兆 4, 1 7 3 億円	3 3 兆 5, 1 7 3 億円
うち企業債（普通会計負担分）残高	2 2 兆 8, 6 7 7 億円	2 3 兆 4, 3 0 4 億円
（うち臨時財政対策債借入金残高※ 3）	（4 0 兆 7, 8 4 4 億円）	（3 6 兆 2, 1 6 3 億円）
（参考 2）		
国の一般会計の伸び率	▲ 2. 2 %	0. 1 %
うち基礎的財政収支対象経費	▲ 3. 5 %	▲ 0. 1 %
公債依存度	4 9. 0 %	4 7. 9 %

- （注） 1 地方一般歳出は、公債費、企業債償還費普通会計負担分及び不交付団体水準超経費を除いた額である。
2 一般財源総額は、地方税、地方交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、地方譲与税及び緊急防災・減災事業一般財源充当分の合計額である。
3 地方債（企業債を含む。）残高は、決算見込額をベースとした推計残高である。
4 ※ 1 は、投資的経費の単独分へ計上していた社会資本整備総合交付金を活用した道路事業を、補助事業へ移し替えた影響を除いた場合の数値である。
5 ※ 2 は、東日本大震災分を含む。
6 ※ 3 は、平成 2 2 年度末の地方公共団体の決算における残高計に、平成 2 3 年度及び平成 2 4 年度の地方財政計画上の臨時財政対策債発行額を加え、公債費のうち臨時財政対策債の元金償還額を控除したものである。

2 地方財政計画歳入歳出一覧（通常収支分）

(1) 歳入歳出総括表

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	備 考
(歳 入)					
地 方 税	336,569	334,037	2,532	0.8	
地 方 譲 与 税	22,615	21,749	866	4.0	
地 方 特 例 交 付 金	1,275	3,877	▲ 2,602	▲ 67.1	
地 方 交 付 税	174,545	173,734	811	0.5	
国 庫 支 出 金	117,604	121,745	▲ 4,141	▲ 3.4	
地 方 債	111,654	114,772	▲ 3,118	▲ 2.7	
うち臨時財政対策債	61,333	61,593	▲ 260	▲ 0.4	
うち財源対策債	8,200	9,400	▲ 1,200	▲ 12.8	
使用料及び手数料	14,037	14,279	▲ 242	▲ 1.7	
雑 収 入	40,444	40,861	▲ 417	▲ 1.0	
緊急防災・減災事業一般財源充当分	▲ 96	-	▲ 96	-	
計	818,647	825,054	▲ 6,407	▲ 0.8	
一 般 財 源	596,241	594,990	1,251	0.2	
(水準超経費を除く)	589,741	587,790	1,951	0.3	
(歳 出)					
給 与 関 係 経 費	209,760	212,694	▲ 2,934	▲ 1.4	
退 職 手 当 以 外	188,247	190,961	▲ 2,714	▲ 1.4	
退 職 手 当	21,513	21,733	▲ 220	▲ 1.0	
一 般 行 政 経 費	311,406	308,226	3,180	1.0	
補 助	158,820	157,481	1,339	0.9	
単 独 ※1	138,095	138,601	▲ 506	▲ 0.4	
国民健康保険・後期高齢者医療 制度関係事業費	14,491	12,144	2,347	19.3	
地域経済基盤強化・雇用等対策費 ※2	14,950	15,000	▲ 50	▲ 0.3	
公 債 費	130,790	132,423	▲ 1,633	▲ 1.2	
維 持 補 修 費	9,667	9,612	55	0.6	
投 資 的 経 費	108,984	113,032	▲ 4,048	▲ 3.6	
直 轄 ・ 補 助	57,354	59,474	▲ 2,120	▲ 3.6	
単 独	51,630	53,558	▲ 1,928	▲ 3.6	
公 営 企 業 繰 出 金	26,590	26,867	▲ 277	▲ 1.0	
企業債償還費普通会計負担分	16,824	17,118	▲ 294	▲ 1.7	
そ の 他	9,766	9,749	17	0.2	
不交付団体水準超経費	6,500	7,200	▲ 700	▲ 9.7	
計	818,647	825,054	▲ 6,407	▲ 0.8	
(水準超経費を除く)	812,147	817,854	▲ 5,707	▲ 0.7	
地 方 一 般 歳 出	664,533	668,313	▲ 3,780	▲ 0.6	公債費、企業債償還 費普通会計負担分、 不交付団体水準超経 費を除く

(2) 歳入歳出構成比

(単位：%)

歳 入	平 成 24年度	平 成 23年度	差 引	歳 出	平 成 24年度	平 成 23年度	差 引
地 方 税	41.1	40.5	0.6	給 与 関 係 経 費	25.6	25.8	▲ 0.2
地 方 譲 与 税	2.8	2.6	0.2	一 般 行 政 経 費	38.0	37.3	0.7
地 方 特 例 交 付 金	0.2	0.5	▲ 0.3	地 域 経 済 基 盤 強 化 ・ 雇 用 等 対 策 費	1.8	1.9	▲ 0.1
地 方 交 付 税	21.3	21.1	0.2	公 債 費	16.0	16.0	0.0
国 庫 支 出 金	14.4	14.8	▲ 0.4	維 持 補 修 費	1.2	1.2	0.0
地 方 債	13.6	13.9	▲ 0.3	投 資 的 経 費	13.3	13.7	▲ 0.4
使用料及び手数料	1.7	1.7	0.0	公 営 企 業 繰 出 金	3.3	3.2	0.1
雑 収 入	4.9	4.9	0.0	不交付団体水準超経費	0.8	0.9	▲ 0.1
計 ※3	100.0	100.0	-	計	100.0	100.0	-

※1 地方税等の減収分（震災関連）見合い歳出分1,271億円を控除した額である。

※2 地域経済基盤強化・雇用等対策費の平成23年度の額は、平成23年度地方財政計画の歳出に計上された「地方再生対策費」（3,000億円）及び「地域活性化・雇用等対策費」（1兆2,000億円）の合算額である。

※3 平成24年度の歳入構成比については、緊急防災・減災事業一般財源充当分▲96億円を含まない場合の歳入合計（81兆8,743億円）に対する構成比である。

3 地方財政計画歳入歳出一覧（東日本大震災分）

（東日本大震災復旧・復興事業）

（1）歳入歳出総括表

（単位：億円、％）

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	備 考
（歳入）					
震災復興特別交付税	6,855	-	6,855	皆増	
国庫支出金	10,772	-	10,772	皆増	
地方債	127	-	127	皆増	
雑収入	34	-	34	皆増	
計	17,788	-	17,788	皆増	
（歳出）					
給与関係経費	145	-	145	皆増	
一般行政経費	9,496	-	9,496	皆増	
補助単独	6,805	-	6,805	皆増	
公債費	2,691	-	2,691	皆増	
投資的経費	33	-	33	皆増	
直轄・補助	8,091	-	8,091	皆増	
単独	7,391	-	7,391	皆増	
公営企業繰出金	700	-	700	皆増	
計	23	-	23	皆増	
計	17,788	-	17,788	皆増	

（2）歳入歳出構成比

（単位：％）

歳 入	平成 24年度	平成 23年度	差 引	歳 出	平成 24年度	平成 23年度	差 引
震災復興特別交付税	38.5	-	38.5	給与関係経費	0.8	-	0.8
国庫支出金	60.6	-	60.6	一般行政経費	53.4	-	53.4
地方債	0.7	-	0.7	公債費	0.2	-	0.2
雑収入	0.2	-	0.2	投資的経費	45.5	-	45.5
計	100.0	-	100.0	公営企業繰出金	0.1	-	0.1
				計	100.0	-	100.0

（緊急防災・減災事業）

（1）歳入歳出総括表

（単位：億円、％）

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	備 考
（歳入）					
一般財源充当分	96	-	96	皆増	
国庫支出金	2,059	-	2,059	皆増	
地方債	4,173	-	4,173	皆増	
雑収入	1	-	1	皆増	
計	6,329	-	6,329	皆増	
（歳出）					
一般行政経費	120	-	120	皆増	
補助単独	70	-	70	皆増	
公債費	50	-	50	皆増	
投資的経費	30	-	30	皆増	
直轄・補助	5,743	-	5,743	皆増	
単独	4,393	-	4,393	皆増	
公営企業繰出金	1,350	-	1,350	皆増	
計	436	-	436	皆増	
計	6,329	-	6,329	皆増	

（2）歳入歳出構成比

（単位：％）

歳 入	平成 24年度	平成 23年度	差 引	歳 出	平成 24年度	平成 23年度	差 引
一般財源充当分	1.5	-	1.5	一般行政経費	1.9	-	1.9
国庫支出金	32.5	-	32.5	公債費	0.5	-	0.5
地方債	66.0	-	66.0	投資的経費	90.7	-	90.7
雑収入	0.0	-	0.0	公営企業繰出金	6.9	-	6.9
計	100.0	-	100.0	計	100.0	-	100.0

地方財政計画の推移（通常収支分）

（単位：億円、％）

年 度	地 方 財 政 計 画		（参考）国の予算（当初）	
	歳入歳出総額見込額	対前年度伸率	一般会計予算額	対前年度伸率
昭和50年度	215,588	24.1	212,888	24.5
51	252,595	17.2	242,960	14.1
52	288,365	14.2	285,143	17.4
53	343,396	19.1	342,950	20.3
54	388,014	13.0	386,001	12.6
55	416,426	7.3	425,888	10.3
56	445,509	7.0	467,881	9.9
57	470,542	5.6	496,808	6.2
58	474,860	0.9	503,796	1.4
59	482,892	1.7	506,272	0.5
60	505,271	4.6	524,996	3.7
61	528,458	4.6	540,886	3.0
62	543,796	2.9	541,010	0.0
63	578,198	6.3	566,997	4.8
平成元年度	627,727	8.6	604,142	6.6
2	671,402	7.0	662,368	9.6
3	708,848	5.6	703,474	6.2
4	743,651	4.9	722,180	2.7
5	764,152	2.8	723,548	0.2
6	809,281	5.9	730,817	1.0
	(791,443)	(3.6)		
7	825,093	2.0	709,871	▲ 2.9
		(4.3)		
8	852,848	3.4	751,049	5.8
9	870,596	2.1	773,900	3.0
10	870,964	0.0	776,692	0.4
11	885,316	1.6	818,601	5.4
12	889,300	0.5	849,871	3.8
13	893,071	0.4	826,524	▲ 2.7
14	875,666	▲ 1.9	812,300	▲ 1.7
15	862,107	▲ 1.5	817,891	0.7
16	846,669	▲ 1.8	821,109	0.4
17	837,687	▲ 1.1	821,829	0.1
	(834,155)	(▲ 1.5)		
18	831,508	▲ 0.7	796,860	▲ 3.0
	(822,963)	(▲ 1.3)		
19	831,261	▲ 0.0	829,088	4.0
20	834,014	0.3	830,613	0.2
	(830,014)	(▲ 0.2)		
21	825,557	▲ 1.0	885,480	6.6
22	821,268	▲ 0.5	922,992	4.2
23	825,054	0.5	924,116	0.1
24	818,647	▲ 0.8	903,339	▲ 2.2

- (注) 1 平成6、7年度の（）内は、平成6年度における特定資金公共事業債の繰上償還金を除いた場合である。
 2 平成17、18年度の（）内は、国保調整交付金、児童手当拡充分等を除いた場合である。
 3 平成20年度の（）内は、地方再生対策費を除いた場合である。

(参考) 地方債計画(当初計画)の推移(通常収支対応分)

(単位:億円、%)

年 度	地 方 債 計 画	対前年度伸率
昭和50年度	28,350	21.2
51	48,010	69.3
52	50,562	5.3
53	62,197	23.0
54	74,010	19.0
55	70,307	▲ 5.0
56	69,303	▲ 1.4
57	65,403	▲ 5.6
58	75,411	15.3
59	72,100	▲ 4.4
60	64,800	▲10.1
61	70,920	9.4
62	81,150	14.4
63	91,851	13.2
	(81,276)	(0.2)
平成元年度	88,051	▲ 4.1
	(77,271)	(▲ 4.9)
2	88,044	▲ 0.0
	(77,256)	(▲ 0.0)
3	90,815	3.1
	(79,979)	(3.5)
4	87,500	▲ 3.7
	(87,140)	(9.0)
5	103,585	18.4
	(103,478)	(18.7)
6	147,340	42.2
7	160,332	8.8
8	181,103	13.0
9	173,659	▲ 4.1
10	160,940	▲ 7.3
11	163,970	1.9
12	163,106	▲ 0.5
13	164,998	1.2
14	165,239	0.1
15	184,845	11.9
16	174,843	▲ 5.4
17	155,366	▲11.1
18	139,466	▲10.2
19	125,108	▲10.3
20	124,776	▲ 0.3
21	141,844	13.7
22	158,976	12.1
23	137,340	▲13.6
24	135,396	▲ 1.4

(注) ()内は、特定資金公共事業債を除いた場合である。